

平成 22 年度 中小商業活力向上事業要望書記入要領

補助事業申請者について

事業実施者名称：

商店街振興組合等の事業を実施する団体の名称を記入してください。

代表者氏名：

事業実施者の代表者氏名を記入してください。

担当者：

事業実施にあたっての事務担当者を記入してください。

出資者又は組合員数の数：

運営組織図を添付すること

地域概況

事業実施場所：

事業を実施する場所（商店街名）を記入してください。

（例） 商店街

最寄り駅、最寄り駅からの距離：

（例） J R 線 駅、徒歩 10 分

商店街の特徴：

商店街の特徴的な事業などについて記入してください。

地域概況：

商店街等の周辺及び商店街等の概況を記入してください。

商圈人口、歩行者通行量、来客数、年間販売額の増減、空き店舗の状況等の市町村や当該商店街等の状況を説明する基本的な数値データ及び最寄り駅の乗降客数、主な観光資源と観光客入り込み数等の数値データを使用し記入してください。

商店街振興組合連合会等が実施する A E D 設置事業にあつては、事業実施場所となる商店街等の状況又は都道府県の状況について記入してください。

ボランタリーチェーン形態の事業協同組合等が実施する事業にあつては、実施地域の状況又はボランタリーチェーン組織の状況について記入してください。

商店街等が抱える課題・問題点

商店街の通行量等の数値の増減や商業特性分析調査、消費者ニーズ調査等を踏まえ、地域における商業環境の変化や当該商店街等が抱える課題・問題点を具体的に記入してください。

ボランタリーチェーン形態の事業協同組合等が実施する事業にあつては、ボランタリーチェーン組織が抱える課題等を記入してください。

問題解決のために実施している現在の取組

当該商店街等において市町村や商店街振興組合等によって計画されているものや既に実施されている活性化事業、その他まちづくり関連の施策（他省庁含む）の実施時期や内容、効果を記入してください。

ボランタリーチェーン形態の事業協同組合等が実施する事業にあっては、ボランタリーチェーン組織が行う関連事業等を記入してください。

事業について

補助事業名：

（例） 商店街アーケード設置事業

事業実施予定時期：

（例）平成22年10月中旬～平成23年3月末

事業概要：

事業の概要をより具体的に記入してください。

当該補助対象施設がアーケード等の改修の場合は、当該施設建設時期及び建設にあたっての補助金の活用状況も記入してください。

法律による計画認定状況：

「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」又は「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に定める事業計画等の認定状況（予定を含む）を記入してください。

総事業費：

総事業費を記入してください。

補助対象経費：

総事業費から補助対象外経費を除いた額を記入してください。

国庫補助要望額：

国への補助要望額を記入してください。

国以外からの補助の有無：

- ・ 支援施策名 （例） 支援事業
- ・ 支援団体名 （例） 市
- ・ 補助額

事業実施に関する組織の合意確認年月日（理事会等）：

（例）平成 年 月 日 理事会にて

事業の必要性や事業目的及びターゲットやコンセプト：

商店街等の活性化事業全体の方向性について、

- (1)「ターゲットの確認」 = どのような人を対象とした事業を行うのか
- (2)「コンセプトの明確化」 = 設定されたターゲットに対し、どのような方法で活性化に挑み、どのような商店街を目指すのか。

といった点を明確にすると共に、当該補助事業の必要性や事業目的についてより具体的に記入してください。

施設利用計画：

整備した施設の活用方法やそれを利用して行うイベント事業等の予定を記入してください。

テナントミックス店舗整備の場合には、以下の基準を満たすことを資料等により記入してください。

(1) 運営に関するもの

管理運営機関（テナント管理者）を具体的に明示し、当該機関がテナントミックス事業に関して有する専門知識、実績等

テナントの適正な運営管理を実施するための具体的方法

- ・各テナントの売上高の把握及び指導方法
- ・定期的に消費者ニーズ調査や顧客満足度調査等を実施

事業実施主体の指導に従わない場合の対応策

- ・テナントの入替に関する契約事項（及び共同出資会社等の契約条項）

(2) 設置時の状況

当該地域の消費者ニーズ調査、買い物動向調査等各種調査

出店店舗業種の商店街等内における店舗数、床面積や売上高の状況

出店店舗の販売計画

当該テナントの構成が商業集積における業種揃え、店揃えの最適化である」
具体的理由

(以下のいずれかに該当するか)

- ・消費者ニーズを踏まえ、出店にあたり業種・業態を変更した店舗
- ・多くの集客効果が見込まれる店舗
- ・消費者ニーズの高い店舗
- ・当該出店地域（整備した商業施設が想定している商圈）で不足している業種・業態の店舗

当該事業の期待される効果

当該施設をテナントミックス施設として活用する旨の機関決定 等

事業効果、数値目標：

数値目標には、可能な限り「商店街への来訪者の増加」も設定してください。

その他、当該施設利用者数や商店街等における年間販売額の増加、空き店舗率の改善といった具体的な数値目標を設定すると共に、当該補助事業が周辺商業集積へ与える波及効果を記入してください。

また、その数値的目標の算出の基礎となる、調査及び統計等の分析方法について記入してください（根拠となる資料を添付してください）。

商店街振興組合連合会等が行う、A E D整備事業の場合にあっては、整備されたA E Dが当該商店街等において適切に管理がなされ、いつでも使用可能な状況が保たれていることを担保するための取組について記入してください。

評価体制、方法：

交付要綱において、本事業の効果・数値目標を踏まえた事業効果の報告を義務付けていることから、事業の評価体制、方法等について記入してください。

事業採算性の説明：

当該補助事業を行うことによる投資効果を可能な限り具体的な数値を推計し、その数値の算出方法を記入してください。

また、当該施設を「誰が」「どのように」運営していくかを明確にすると共に、事業実施に関する国庫補助以外の資金調達方法や、事業運営費の調達方法について記入してください。（別紙資金調達計画を添付してください。）

国庫補助がない場合の事業計画：

中小商業活力向上事業に採択されなかった場合、当該事業をどのように実施するのか記入してください。（例：県の補助制度を活用予定など）

他の補助金の活用やその他の資金調達方法についても十分に検討しておく必要があります。

各項目必要な場合は別紙にて記入してください。